

事務事業名 防災訓練事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：553

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01080104-02-00
基本事業：	02	防災意識の向上	担当部	総務部
基本事業の成果指標	防災訓練及び学習会を実施した自主防災組織の割合 家庭で行っている防災対策の項目数（平均） 避難場所を知っている市民の割合		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・ 市民、市職員、防災関係機関			毎年9月1日に筑紫野市太宰府市合同総合防災訓練を消防署と連携のもと実施。 【平成30年度太宰府市・筑紫野市合同総合防災訓練】 実施日：平成30年9月1日 場 所：太宰府市内（とびうめアリーナ） 参加機関数：筑紫野市・太宰府市・筑紫野太宰府消防組合消防本部・福岡県筑紫野警察署・筑紫野市消防団・太宰府市消防団・太宰府市自治会・陸上自衛隊第4後方支援連隊・航空自衛隊春日基地（西部航空警戒管制団）・九州電力（株）福岡南営業所・西日本電信電話(株)福岡支店・筑紫ガス（株）・筑紫医師会・太宰府市四王寺会・太宰府市建設業協力会・筑紫地区消防設備協会・筑紫地区防災協会・太宰府市赤十字奉仕団・太宰府市社会福祉協議会、国土交通省九州地方整備局 訓練大綱：災害時における防災関係機関相互の連絡体制の確立、防災技術の向上、市民及び団体の防災意識の高揚を諮ることを目的とする。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
福岡県地域防災計画、筑紫野市地域防災計画に基づき、筑紫野市、太宰府市防災関係機関及び、地域住民が一体となって総合的な防火訓練を実施することにより防災意識の高揚が図られるとともに、防災関係機関で緊急時の連絡体制が強化される。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
参加関係機関数		団体	19	20	20	20			
参加者数		人	500	300	500	500			
5. コスト									
事業費		計	千円	330	330	330	330		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	330	330	330	330			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	800	809	807	799			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,130	1,139	1,137	1,129			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	<状況>参加者数は減少しているが、防災関係機関、地域住民が一体となった実効性のある訓練を実施することができ、市民及び団体の防災意識の向上が図られた <原因>平成30年度は太宰府市が当番市であり、訓練開催場所や対象地区等の諸条件が前回訓練時と異なった。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
関東大震災を契機に9月1日を「防災の日」に設定し、全国的に開催されている。各地で大規模災害が発生していることから、市民の防災意識も高まっている。									